

くさのただより草野・忠義

成果を積重ねる国際運動に目を

連合・事務局長

1月号ということですので、過去の一年間を ふり返りながら、新しい一年への抱負や見通し を述べるのが恒例だと思います。そう言った意 味では、何と言ってもこの一年間、連合の諸活 動に対していただきました、皆様方のご理解、 ご支援に心から感謝を申し上げたいと思いま す。

2004年の連合の新春の集いで、会長の笹森は、 「昨年の各種の数値を底とし、今年は何として も反転の年にする。そのために連合は先頭に 立って全力をあげる!」といわば宣言を致しま した。その会長の意気込みもあって、雇用関係 の数字は昨年を底として改善してきております し、経済や企業業績も上向きの傾向を示してお ります。そう言った意味では、全体としては明 るさが見えてきたと言っても過言ではないと思 います。しかし、どうも勤労者、国民と言って も良いと思いますが、その実感が持てません。 それは、やはり将来に対する不安感が払拭でき ないからではないでしょうか。とくに年金に代 表される社会保障制度への不信と将来への不 安、リストラという名の人減らしは何とか一段 落したようですが、成果主義や業績給の導入な どで社内での競争至上主義の流れは止まりそう になく、そこから生み出される雇用への不安。 非典型労働者の急増による雇用の先行きへの不 安と収入への不安。フリーターに加えてニート (NEET)と呼ばれる若者達が既に両方で300 万人近くに達しており、本人達から見た現在と

将来に対する大きな不安と、日本の将来という 視点で見た場合の産業力・経済力がどうなって しまうのかという深刻な不安。全ての面で、二 極化が進行していると言われており、この問題 への不満。 不満・不安・不信と新年にふ さわしくないとは思いますが、多くの暗い話や 例をあげしまいました。しかし、これらが新し い年の挑戦すべき課題であることは明白であり ます。その意味で、昨年一年間に課題として残っ たものを列挙した次第です。連合としては、これらの課題に積極的に取り組んでいく所存で す。旧年に倍する皆様方のご協力をお願いする 次第です。

ところで、昨年一年間の連合の活動の中で、 国際関係に係る三つの事について報告をしたい と思います。というのは、賃金・労働条件や政 策・制度課題あるいは政治・選挙関係は比較的 マスコミ報道でも取り上げられることが多く、 皆さん方の目や耳に止まっていると思います が、国際関係は比較的、情報として皆さん方の 近くに行っていないのではないかと思うからで す。

その第一は、ロシアとの関係です。ロシアとの関係と言えば、北方領土返還運動です。その歴史的経過はご案内の通りですが、返還運動の一環として、「ビザ無し(北方四島への)渡航」が行われています。これは1991年にゴルバチョフ・ソ連大統領(当時)と海部首相(当時)との間での約束に基づいて開始されたもので、連





合としてもこれに積極的に参加して来ました。 延べ110人が参加したわけですが、これはあく までも政府が実質的に主催するものでした。私 たちは、これを更に発展させることが必要であ るとの観点から、自らの力で何とかやってみよ うということで、昨年の9月に「連合の船」を 独自に計画し、元島民代表、マスコミの方など を含めて、88人で国後島を訪問しました。現地 行政府の副地区長との会見はもとより、各施設 の見学、学校訪問と子ども達との交流、そして 島民の方々との交流会などを実施してきたわけ です。この連合の船は、元島民の方や、長年に わたって返還運動に携わった方から感激をもっ て大いに評価されましたし、日本のマスコミの 方々にも取材で同行した価値があったと感謝さ れました。事実、北海道においては、テレビ・ 新聞で大きな扱いをさせていただきました。(残 念ながら北海道以外では殆ど報道されておら ず、ここが極めて大きな問題です。) 報道の中 で、これがキッカケとなって民間の交流が広が れば返還も近づくのではないかとの記事もあり ました。出来るだけ、そうありたいし、そのた めにも、連合の船を続けていきたいと考えてお ります。

第二はAPLN(アジア・太平洋労働ネットワーク)についてです。これはAPEC(アジア太平洋経済協力会議)の各国・地域の労働組合の集まりです。このAPECに対し労働組合の意見を主張し、その政策に働く者の声を反映

する必要があると考え、諸活動を展開してきま した。皆さんご存知のOECDには、TUAC (労働組合諮問会議)というのがあり、OEC Dの政策に組合の意見を反映させる場がありま す。一方、BIACと言って経営者の諮問会議 **もあります。ところが、APECにはABAC** と言って、経営者の会議はありますが、労働組 合の場はありません。そのため、私たちはAP ECにも労働組合の意見反映の場をつくるよう 要求を続けてきました。そして、昨年11月にチ リのサンティアゴで行われたAPEC首脳会議 の前に、労働組合も結集し、ホスト国の元首、 つまりチリのロゴス大統領にその申し入れを行 いました。そのロゴス大統領の努力もあって、 10年にしてやっと、宣言の中に労働組合との話 し合いをするように努力するとの文言が採用さ れました。極めて大きな前進だと考えますが、 これも残念ながら報道されておりません。

3つ目は、国際自由労連(ICFTU)の世界大会で、昨年12月5日~10日の間、宮崎市で開催されました。海外から約750人、国内から約500人の計1250人が一堂に会し、「連帯のグローバル化 未来に向けたグローバル・ユニオン運動の構築」をテーマに熱心な討議が展開されました。日本で開催されるのは、おそらくこれが初めてで最後になるかもしれない大会だけに、連合としても力が入りました。皆さん方にも、このような国際関係の運動についてもご理解をいただきたいと思います。